

Google ストリートビュー（屋内版）撮影利用規約

ご利用規約

GMO TECH 株式会社（以下「弊社」という。）は、Google ストリートビュー（屋内版）撮影サービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するにあたり、利用規約（以下「本規約」という。）を以下の通り定めます。なお、本サービスお申し込みの方は本規約に同意されたものとみなします。すべての項目に同意いただけない場合は、本サービスのご利用をお控えください。弊社企業情報につきましては運営会社ページをご確認ください。

第1条（定義）

本規約での用語の定義は以下のとおりとします。

「Google ストリートビュー」 店舗・施設内部を 360° のパノラマ写真で見られる Google サービスを指します。

「本サービス料金等」 本サービスのお支払総額を指します。

「サービス利用申込者」 弊社が定める手続に従い、本サービスをお申し込みいただいた法人、団体または個人をいいます。

「利用契約」 弊社とサービス利用申込者との間で締結される、本サービスの利用契約を意味し、本規約もこれに含まれます。

第2条（サービスの提供）

1. 本サービスは Google ストリートビューの撮影、編集およびデータ納品をもってサービス提供の完了とします。
2. サービス利用申込者が本サービスのお申込みを行う際には、Google が定める利用規約および Google が随時定めるその他の追加規約に基づき本サービスが提供されることを、本規約と併せて承諾したものとします。

第3条（サービスの変更と中止）

本サービスは Google が提供する Google ストリートビュー の仕様にに基づき掲載されるため、Google によりサービス利用申込者に予告なく変更・削除等される場合があります。弊社は Google の仕様変更等によって生じたいかなる損害に対しても、一切の責任を負わないものとします。

第4条（サービス申込の条件）

次に掲げる事項に該当し、またはそのおそれがある場合、お申し込みをお断りする場合があります。また、本サービス開始後であっても、次の事項に該当することが判明した場合は、Google ストリートビューに掲載した写真を削除または一時的に公開を停止することがあります。

- (1) Google ストリートビューの写真掲載先である Google + ローカルページまたはそれに代わるページがない場合。
- (2) サービス利用申込者に弊社との契約に関する料金の滞納がある場合。
- (3) サービス利用申込者の家族、共同経営者またはサービス利用申込者が役員を務める別会社が前号

に該当する場合。

(4) サービス利用申込者または共同経営者等が、Google ストリートビューを掲載しようとする業務に関して、犯罪行為等により起訴または逮捕された場合。

(5) サービス利用申込者または共同経営者等が、Google ストリートビューを掲載しようとする業務に関わらず、犯罪行為またはこれに類する行為をなした場合。

(6) 業務遂行上の支障があると弊社が判断した場合。

(7) サービス利用申込者の指定した店舗・施設等の業種、業態を撮影、掲載することが、Google が別途定める利用規約に適合しない場合。

(8) 弊社の広告掲載基準に基づき、弊社が不適当であると判断する場合。

(9) なお、前各号のほか、弊社において不適当と判断した場合も、そのサービス利用申込者についての本サービスのお申し込みをお断りすることがあります。

第5条（写真の掲載および著作権等）

1. サービス利用申込者は、弊社がサービス利用申込者に代わって Google サービス上に写真をアップロードすること、ならびに Google が定める各利用規約に基づき、Google が写真を使用することを許諾することとします。

2. 弊社は本サービスにより撮影した写真の著作権をサービス利用申込者へ譲渡するものとします。

3. サービス利用申込者は弊社が撮影した写真を補完すること、ならびにストリートビュー掲載写真を弊社の他のサービスに使用することを許諾することとします。

第6条（Google ストリートビュー掲載写真に対する責任について）

1. 掲載写真はサービス利用申込者の指示において撮影されるものであるため、掲載内容について第三者から苦情および損害賠償請求その他の要求（以下「第三者からの苦情等」という）があった場合は、全てサービス利用申込者において解決するものとし、いかなる場合も弊社ならびに Google は一切の責任を負いません。また第三者からの苦情等の内容によっては、弊社または Google の判断により、Google ストリートビュー掲載写真を削除もしくは一時的に停止することがあります。

2. 前項により写真の再撮影が必要となった場合、発生した費用はすべてサービス利用申込者が負担するものとします。

第7条（本サービスの料金等）

1. サービス利用申込者が弊社に支払う本サービス料金等は、申込書のご請求金額欄に記載された金額と定めます。

2. サービス利用申込者は弊社が指定する期日までに所定の方法により料金を支払うものとします。

3. 本サービス料金等の算定根拠となる撮影箇所数について、事前に取り決めた撮影箇所数と実際の撮影箇所数が異なる場合、本サービス料金等は実際の撮影箇所数に応じた金額を支払うものとします。

4. 本サービス申込後、サービス利用申込者の都合による変更で発生した費用については、サービス利用申込者が負担するものとします。

5. 本サービス申込後、サービス利用申込者の都合によるキャンセルについては、撮影を行わない場合であっても、サービス利用申込者は本サービス料金等を全額支払うものとします。

6. 弊社が定める一部の地域については、交通費として別に定める料金をサービス利用申込者が支払うものとします。

第8条（クレジットカード決済）

1. サービス利用申込者は、本サービスの利用料金の支払いにあたり、弊社が指定する方法によりクレジットカード決済を利用することができます。
2. クレジットカード決済において、何らかの理由により決済が正常に完了しなかった場合（有効期限切れ、利用限度額超過、カード会社による承認拒否その他の理由を含みますがこれらに限りません）、弊社は、サービス利用申込者に対する事前の通知なく、当該未決済分について同一または別のクレジットカードにより再決済を行うことができるものとします。
3. 前項の再決済が完了しない場合、弊社は、サービス利用申込者に対し、別途支払方法の変更または速やかな支払いを求めることができるものとします。
4. サービス利用申込者は、クレジットカード情報に変更があった場合、速やかに弊社所定の方法により変更手続きを行うものとします。
5. 本条に基づく決済に関し、サービス利用申込者とクレジットカード会社との間で紛争が生じた場合は、当該当事者間で解決するものとし、弊社は一切責任を負わないものとします。

第9条（未払金の一括請求）

サービス利用申込者に次の事実が発生した場合は、その事実発生時点の未払金を一括でお支払いいただきます。

- (1) サービス利用申込者が所定のお支払を1回でも怠った場合。
- (2) サービス利用申込者が法人であるときに解散したとき。
- (3) サービス利用申込者が廃業したとき。
- (4) サービス利用申込者に仮差押え、差押え、仮処分、処分、強制執行、担保権の実行としての競売の申し立て、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申し立てがあったとき。
- (5) 手形、小切手につき不渡り処分を受けたとき。
- (6) サービス利用申込者が監督官庁により営業停止または営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けたとき。
- (7) サービス利用申込者の財産状態が悪化したとき、またはそのおそれがあると弊社が認めたとき。

第10条（遅延利息）

サービス利用申込者が本サービス料金等のお支払を指定の期日までにされなかった場合は、お支払期日の翌日からお支払日の前日までの日数により計算した遅延利息（第9条で定める額につき、年率14.6%）を別途請求します。なお、遅延利息計算については1年を365日とします。

第11条（申込者の連帯責任）

サービス利用申込者と本サービス料金等のお支払者が異なる場合、料金お支払者についても第7条から前条までが適用されるものとします。またサービス利用申込者は本サービス料金等のお支払者と連帯して一切の責任を負うものとします。

第 12 条（個人情報の取扱い）

1. サービス利用申込者及び弊社は、利用契約の履行に関連して、それぞれの従業員、パートナー、顧客、および見込み客に関する連絡先情報を共有する場合があること、および連絡先の氏名、電話番号、ユーザー名を含むがこれらに限定されない類似の情報が、適用されるデータ保護法に基づく個人情報（以下「連絡先個人情報」という）を構成する場合があることに同意します。両当事者は、連絡先個人情報を利用契約の条件に合致する目的でのみ使用するものとします。
2. 弊社はサービス利用申込者が提供する個人情報等を、本サービスの提供、ご連絡等の目的で、リンクス・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパンおよび弊社のパートナー企業と共同で利用することがあります。
3. 弊社は、サービス利用申込者から取得した個人情報等を、別途定める弊社のプライバシーポリシーに準じて取り扱うものとします。
4. 弊社は、サーバ設備の故障その他のトラブル等に対処するため、個人情報等のデータを複写することができます。

第 13 条（提供停止）

1. サービス利用申込者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはならないものとします。サービス利用申込者が本項各号のいずれかに該当する行為を行っていると弊社が判断した場合、弊社は、サービス利用申込者に対して事前の通知をすることなく、本サービスを利用不可状態にするその他必要な措置を講じることができるものとします。
 - (1) 法令に反する行為または犯罪行為に関連する行為
 - (2) 弊社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
 - (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 弊社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
 - (5) 本サービスを通じ、以下に該当し、または該当すると弊社が判断する情報を弊社または本サービスの他の利用者に送信する行為
 - ① 過度に暴力的または残虐的な表現を含む情報
 - ② コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - ③ 弊社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
 - ④ 過度にわいせつな表現を含む情報
 - ⑤ 差別を助長する表現を含む情報
 - ⑥ 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - ⑦ 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - ⑧ 反社会的な表現を含む情報
 - ⑨ チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - ⑩ 他人に不快感を与える表現を含む情報
 - (6) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
 - (7) 弊社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為

- (8) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (9) 弊社のネットワークまたはシステム等への不正アクセス
- (10) 第三者に成りすます行為
- (11) 本サービスの他の利用者の ID またはパスワードを利用する行為
- (12) 弊社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- (13) 本サービスの他の利用者の情報収集
- (14) 弊社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (15) 弊社ウェブサイト上で掲載する本サービス利用に関するルールに抵触する行為
- (16) 反社会的勢力等への利益供与
- (17) 面識のない異性との出会いを目的とした行為
- (18) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (19) 前各号の行為を試みる事
- (20) その他、弊社が不適切と判断する行為

2. サービス利用申込者は、本サービスあるいは本サービスに関するドキュメントを修正、翻訳、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、または本サービスの派生製品を作成すること、並びに本サービスと同様の機能を持つソフトウェア及び類似サービスを開発、提供することはできないものとします。また、本サービスは1つの製品として許諾されており、サービス利用申込者はその構成部分を分離して使用することはできないものとします。

3. 弊社は、前項および第1項に基づく本サービスの停止等によりサービス利用申込者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第14条（解除）

1. 弊社またはサービス利用申込者は、相手方が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、利用契約を解除することができます。

- (1) 利用契約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
- (3) 反社会的勢力（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っている場合

2. 弊社は、前項に加え、サービス利用申込者が次の各号のいずれかにでも該当した場合、催告その他の手続を要しないで、直ちに、本サービスの提供の停止、利用契約の全部又は一部の解除その他必要な措置をとることができるものとします。

- (1) GMO インターネットグループのいずれかの会社に対する債務の履行を遅延し、又は、履行しないとき

3. 弊社が第1項または第2項に基づき利用契約を解除した場合、サービス利用申込者は、契約解除によって弊社が被った損害を賠償するものとします。

4. 契約者が、第1項または第2項各号に該当したときは、契約者は、当然に期限の利益を失い、当社に対して負担する一切の金銭債務を直ちに一括して弁済しなければならないものとします。本条の解除は、当社による契約者に対する損害賠償請求を何ら妨げるものではありません
5. 利用契約解除後の個人情報等の取扱いについては、第12条（個人情報の取扱い）の規定にしたがうものとします。

第15条（秘密保持）

1. サービス利用申込者は、サービス利用申込者が弊社と利用契約を締結していることについて弊社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。
2. 弊社及びサービス利用申込者は、本サービスに関連して開示者が受領者に対して秘密を取り扱うことを求めて開示した非公知の情報について、開示者の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。但し、（1）開示された時点で、すでに適法に了知していた情報、（2）開示された時点で、公知となっていた情報、（3）開示された後に自己の責めによらず公知となった情報、（4）相手方の秘密情報によらず独自に開発または作成した情報、（5）第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報、は除きます。
3. 前項の規定にかかわらず、弊社は、本サービスの提供、運営又は改善に必要な範囲で、弊社の再委託先（生成 AI サービス提供事業者を含みます。）に対して秘密情報を開示することができるものとします。この場合、弊社は当該業務委託先に対し、本条と同等の秘密保持義務を課すものとします。
4. 弊社及びサービス利用申込者は、利用契約が理由を問わず終了したとき、又は相手方が請求したときは、秘密情報を直ちに削除又は相手方に返還するものとします。

第16条（再委託）

弊社は、本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に再委託することができるものとします。但し、再委託を行う場合、弊社は、再委託先に対して、自己が本規約によって負担する義務と同様の義務を負わせるものとし、再委託先が当該義務に違反したことによりサービス利用申込者に生じる損害については、弊社が責任を負うものとします。

第17条（商標）

1. サービス利用申込者は、本サービスで使用される商品名、サービス名、会社名およびロゴマーク等は、弊社またはその他の権利者の商標、登録商標もしくは商号であることを確認し、弊社またはその他の権利者に無断で使用しないものとします。
2. 弊社は、利用契約の有効期間中、サービス利用申込者の企業名、会社ロゴ、シンボルマーク及びサービス名称等（以下、「商標等」という。）を本サービスの業務推進のために無償で使用するものとします。
3. 前項に基づき弊社が商標等を使用するにあたり、サービス利用申込者において商標等の利用について定めた運用規定等がある場合は、予め弊社へ提示するものとし、弊社は、当該運用規定等を受領した際はその内容を遵守するものとします。
4. 前2項に関わらず、サービス利用申込者が弊社による商標等の使用を許可しない場合、若しくは

使用の中止を求めた場合には、弊社はサービス利用申込者の指示に従い速やかに商標等の使用を中止するものとします。

第 18 条（反社会的勢力の排除）

1. サービス利用申込者および弊社は、相手方に対し、自己（法人の場合は、代表者、役員又は実質的に経営を支配する者を含む。）が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「反社会的勢力」といいます）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- (5) 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。

2. サービス利用申込者および弊社は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

- (1) 暴力的な要求行為。
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為。
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為。
- (5) その他前各号に準ずる行為。

3. サービス利用申込者および弊社は、相手方が前二項の表明・確約に違反した場合は、何らの催告を要せず、直ちにサービス利用契約を解除することができるものとします。

4. 前項の規定によりサービス利用契約を解除された当事者は、解除により生じた損害について、相手方に対し一切の請求を行わないものとします。

第 19 条（損害賠償）

1. 弊社またはサービス利用申込者が本契約に違反し、相手方に損害を与えた場合、当該当事者は相手方に対しその損害を賠償する責任を負います。
2. 前項における損害賠償の範囲は直接かつ通常生じうる損害に限られ、その賠償額の上限は当該契約年度にサービス申込者が弊社に支払った過去 12 ヶ月分利用料金の総額とする。ただし、当該損害が、弊社またはサービス利用者の故意または重過失による場合はこの限りでない。

第 20 条（存続条項）

利用契約が終了した場合でも、第 1 条（定義）、第 5 条（写真の掲載および著作権等）第 2 項、第 6 条（Google ストリートビュー掲載写真に対する責任について）、第 7 条（本サービスの料金等）第 5 項、第 9 条（未払金の一括請求）、第 10 条（遅延利息）、第 11 条（申込者の連帯責任）、第 12 条（個人情報の取扱い）、第 15 条（守秘義務）、第 17 条（商標）第 1 項、第 18 条（反社会的勢力の排除）第 4 項、第 19 条（損害賠償）並びに第 22 条（合意管轄）の規定は、有効に存続するものとする。

第 21 条（本規約の改定）

弊社は本規約ならびに追加規約について、サービス利用申込者の承諾を得ることなく、変更することができるものとします。変更後の本規約は、弊社が指定する適用開始日からその効力を生じるものとし、それ以降にサービス利用申込者が本サービスを利用した時点で、改定後の規約に同意したものとみなします。

第 21 条（合意管轄）

本サービスの利用に関連し、弊社とサービス利用申込者との間に訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

GM0 TECH 株式会社
東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー

2026 年 10 月 1 日 改定